

会 派 名 称	支出伝票番号
わが町	1 - 143

政 務 活 動 費 支 出 伝 票

経費区分	広報・広聴費	
支出年月日	令和 7 年 3 月 24 日	
支 出 額	488,950 円	
使 途 及 び 内 容	広報紙等の作成および発送に係る経費(100%)	
按分による支出の場合の記載事項	・ 全体の経費 (488,950 円) . . . A ・ 按 分 の 率 (100 %) B $A \times B =$ 政務活動費の支出額 488,950 円	

備 考 欄

タウンニュース戸塚区・泉区版 2月27日号 掲載料 ; 162,800円
 3月20日号 掲載料 ; 162,800円 3月27日号 掲載料 ; 162,800円
 振込手数料 ; 550円

原稿内容確認書

広告内容をご確認いただき、ご返送くださいますようお願い致します。番号間違いにご注意ください。

株式会社タウンニュース社

戸塚区・泉区

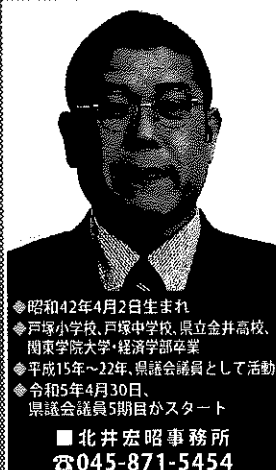
編集室

TEL: 045-824-6800 FAX: 045-824-6700

北井宏昭

様

掲載日	掲載版	面	サイズ
2025/02/27	戸塚区・泉区版	中面	10.4cm × 4段



◆昭和42年4月2日生まれ
◆戸塚小学校、戸塚中学校、県立金井高校、
関東学院大学・経済学部卒業
◆平成15年～22年、県議会議員として活動
◆令和5年4月30日、
県議会議員5期目がスタート
■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

◆昭和42年4月2日生まれ
◆戸塚小学校、戸塚中学校、県立金井高校、
関東学院大学・経済学部卒業
◆平成15年～22年、県議会議員として活動
◆令和5年4月30日、
県議会議員5期目がスタート
■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

県政報告 155

県は保身に走ることなかれ

神奈川県議会議員 北井宏昭

超少子高齢化という本に訴えましたが、改善し「行政のトラウマ」であつたものの、それに
当に厳しい時代が来まません。そこで再度、文り、以下その経緯です。
す。それでも未来を持続 書質問で提言しました。 吊るし上げが発端 県庁には、能力の高い
可能にするための社会を 標」を曖昧にして、結果 事業仕分けとは、行政 若手職員が多くいます
設計し、具体的な将来像 へのコミットメントを避 現場の実態を検証した上 が、これでは若手のやる
を基にした数値目標を指 けるようになってしまっ で、各種事業が必要か否 気をそこなわせます。か
標として設定すること。 たか、他団体の公務員O 度・組織等についての課 つての神奈川県は地方の
それが出来ていないのが Bからアドバイスも受け かを判断し、政策・制 時代をリードしていまし
今の神奈川県庁である、 紐解きました。結論は 題を抽出するもの。その があつたと察します。
と昨年度の本会議で知事 事業仕分けは、2002 年に全国の自治体で始ま 若手職員の考えも採用
年、2008年から国で も行われるようになりま 厳選した上で、明るい未
した。その後、公務員を 来をもたらし「求めるベ き状態」としての指標を
公開で吊るし上げる勧善 設定し、県民に示すよう
徴悪のワイドショー型・ 劇場型に。功罪それぞれ 知事に求めました。

あつたものの、それに
り公務員が養育してしま
いました。そして本来の
意味を為さぬ、保身のた
めの数値目標設定になつ
てしまったのです。

web 北井宏昭
戸塚区戸塚町3870-1
TEL045-871-5454
http://www.kitai-hiroaki.jp

店名・電話番号・営業時間等は必ずご確認ください。該当欄にチェックを入れ、ご署名の上期日までに返送ください

☐ 訂正ナシ。印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。タウンニュース社で修正して印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。確認のため修正した原稿をもう一度送信して下さい

お客様サイン

令和 年 月 日

Web用タイトル 県政報告 155 県は保身に走ることなかれ 神奈川県議会議員 北井宏昭

Web公開日 2025/02/27

◎掲られた日程の中で編集作業を進めておりますので、校正は原則的に2回までとさせていただきます。3回目以降の校正は有料になる場合がございます。 ◎締切り日時までに掲載内容が確定しない場合、指定された発行日の紙面に掲載できませんので、指定期日までに必ずご返送くださいますようお願い申し上げます。 ◎印刷作業に入りますと内容の変更や訂正ができませんので、入念なチェックをお願い致します。 ◎原稿内の「〆」ロゴは弊社内確認に使用し、印刷時には削除いたします。

SPC 3-57

入稿済

2025/02/22 14:12

製作(1)

2025/02/22 17:29

校了

責了

編集確認 無

A001359629

北井宏昭

様

掲載日	掲載版	面	サイズ
2025/03/20	戸塚区・泉区版	中面	10.4cm × 4段

県政報告①56

外国人材受け入れに備えて

神奈川県議会議員 北井宏昭

人数は公表されず、県も把握していません。極論、どこかに潜み裏社会で犯罪グループを構築し

人手不足は深刻で、県内における現在の推計値で約9万人分の労働力が不足しています。さらに5年後に約12万人、15年後には約70万人が不足するとされています。

この不足を補うためには、ある程度を外国人材に依存せざるを得ません。しかし今の日本は、外国から積極的に来てくれる状況ではなく、他県では、あらゆる手段で諸外国との連携・提携を強化。ゆえに本県の人材確保策を、さらに前進させるよう訴えています。

政策のジレンマ

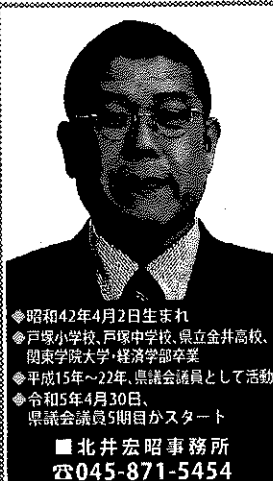
しかし一方で2年前、埼玉県川口市議会では「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求め、意見書」が議決されました。またドイツ国では「外国人材政策は「諸外国の剣」の政策であり、それを承知の上で準備することが重要です。しかし本県では、どれだけ数の外国人居住者を受け入れ可能な社会環境が整っているのか、いまだ状況整理が出来ていません。」



◆昭和42年4月2日生まれ
 ◆戸塚小学校、戸塚中学校、県立金井高校、
 関東学院大学・経済学部卒業
 ◆平成15年～22年、県議会議員として活動
 ◆令和5年4月30日、
 県議会議員5期目からスタート

◆北井宏昭事務所
 ☎045-871-5454

もともと労働力として 外国人材を愛に入れた
 期間限定で来日した外国 人は、日本人の秩序を現状
 人材も、定着して独自の 維持させることが大前
 コミュニティーをつくる 提。多様性とは言え、県
 傾向があります。また国 民が不安に感じるようで
 が昨年公表した「国内の は歓迎されません。しつ
 不法在留者数」は8万人 かりとした社会設計を急
 近く、県内におけるその ぐよう求めました。



- ◆昭和42年4月2日生まれ
- ◆戸塚小学校、戸塚中学校、県立金井高校、
関東学院大学・経済学部卒業
- ◆平成15年～22年、県議会議員として活動
- ◆令和5年4月30日、
県議会議員5期目がスタート

■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

もともと労働力として
外国人材を受け入れる
期間限定で来日した外国
人材も、定着して独自の
コミュニティをつくる
傾向があります。また国
が昨年公表した「国内の
不法在留者数」は8万人
近く。県内におけるその
ぐよう求めました。

埼玉県、の川口市議会では「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」が議決されました。またドイツ国ではこれまでと一転して移民の外国人居住者を受け入れる可能な社会環境が整っているのか、いまだ状況整理が出来ていません。

人数は公表されず、県も把握していません。極論、どこかに潜み裏社会で犯罪グループを構築し

北井宏昭
戸塚区戸塚町3870-1
TEL045-871-5454
<http://www.kitai-hiroaki.jp>

店名・電話番号・営業時間等は必ずご確認ください。該当欄にチェックを入れ、ご署名の上期日までにご返送ください。

☐ 訂正ナシ。印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。タウンニュース社で修正して印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。確認のため修正した原稿をもう一度送信して下さい

お客様
サイン

令和 年 月 日

Web用タイトル 県政報告 156 外国人材受け入れに備えて 神奈川県議会議員 北井宏昭

Web公開日 2025/03/20

●印刷された日程の中で編集作業を進めておりますので、校正は原則的に2回までとさせていただきます。3回目以降の校正は有料になる場合がございます。◎締切り日時までには掲載内容が確定しない場合、指定された発行日の紙面に掲載できません。
 ◎印刷作業に際しては、内容の変更や訂正ができませんので、入念なチェックをお願い致します。原稿内の「」は社内確認に使用し、印刷時には削除いたします。

স্বপ্ন

校正(1)

2025/03/14 21:18

製作(3)

2025/03/15 13:29

校了

賣了

編集確認 無

A001362536

原稿内容確認書

広告内容をご確認いただき、ご返送くださいますようお願い致します。番号間違いにご注意ください。

株式会社タウンニュース社
戸塚区・泉区
編集室

TEL: 045-824-6800 FAX: 045-824-6700

北井宏昭

様

掲載日	掲載版	面	サイズ
2025/03/27	戸塚区・泉区版	中面	10.4cm × 4段



◆昭和42年4月2日生まれ
◆戸塚小学校・戸塚中学校・県立金井高校、
関東学院大学・経済学部卒業
◆平成15年～22年、県議会議員として活動
◆令和5年4月30日、
県議会議員5期目がスタート
■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

ものづくり・建設業の復権へ

県政報告 157

神奈川県議会議員 北井宏昭

本県には複数の県立の職業技術校があり、工業・産業・建設など就職に直結する高度な技術・技能が身に付きます。また時代に即したカリキュラムを提供し、卒業後の就職先は引く手あまた。大学全入時代、どの学校も学生の確保に難儀し

ていますが、本県の技術よび建設業離れは国力の衰退であり本県経済への影響も大きいのです。各校が、どんな若者の変容を促せ、これまで行政では、産業労働と教育の分野とが連携して若者に訴えて来ましたが、それだけでは無理。子供・若者へのアプローチを、根本的・戦略的に見直す必要があります。県庁全体の最重要課題と認識し取り組むべき規模のこと。ものづくりや建設業の素晴らしさを、国と県が一丸で取り組むよう提言しました。

ムーブメントを起こして行かねばなりません。もちろん、もった稼げる業界にしなければなりませんし、若者の価値観も取り入れながらです。若者がマネーゲームに走り、現場そっちのけでコンサル業に励み、こぼれた連中が強盗になる、そんな世の中にしてはダメです。建設業界では今後、新築は出来ても、改修が出来ない職人ばかりになってしまわないか、憂慮されています。本当の大工さんがいなくなるかもしれません。若者を、ものづくりや建設業へとつなぐアプローチを、国と県が一丸で取り組むよう提言しました。

Web 掲載 可	北井宏昭
	戸塚区戸塚町3870-1
	TEL045-871-5454
	http://www.kltai-hiroaki.jp

店名・電話番号・営業時間等は必ずご確認ください。該当欄にチェックを入れ、ご署名の上期日までに返送ください

☐ 訂正ナシ。印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。タウンニュース社で修正して印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。確認のため修正した原稿をもう一度送信して下さい

お客様
サイン

令和 年 月 日

Web用タイトル 県政報告 153 大学などの頭脳を活用せよ 神奈川県議会議員 北井宏昭

Web公開日 2025/03/27

●限られた日程の中で編集作業を進めておりますので、校正は原則的に2回までとさせていただきます。3回目以降の校正は有料になる場合がございます。●締切り日時までに掲載内容が確定しない場合、指定された発行日の紙面に掲載できませんので、指定期日までに必ずご返送くださいますようお願い申し上げます。●印刷作業に入りますと内容の変更や訂正ができませんので、入念なチェックをお願い致します。●原稿内の「」は弊社内確認に使用し、印刷時には削除いたします。

請求書

No.001 / 001

締切日 2025年3月25日

北井 宏昭 様

有限会社 アイコス

代表取締役 石川 範 久
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町99
TEL.045-865-0111
FAX.045-865-0112
登録番号 T8020002011077

毎度ありがとうございます。
下記の通り御請求申し上げます。

当月ご請求額

¥1,666,390

月	日	No.	件 名	数 量	単 位	単 価	金 額
3	25	060050	ドットネット 令和6年度末号外 (A3) 編集代・両面	1	式	-	12,800
3	25	060051	ドットネット 令和6年度末号外 (A3) 用紙/印刷代/製本代	98,000	部	-	563,000
3	25	060052	ドットネット 令和6年度末号外 (A3) 全戸軒並みポストイン代	91,000	部	10.00	910,000
3	25	060053	ドットネット 令和6年度末号外 (A3) 日経新聞折込代	4,850	部	6.00	29,100
小 計 (税別)							¥1,514,900

※印は軽減税率対象

【振込先】

ユ)アイコス

10%対象	¥1,514,900	消費税	¥151,490
8%対象	¥0	消費税	¥0
合 計 (税込)			¥1,666,390

Local First

わが町

神奈川県議会議員

北井 宏昭

きたいひろあき

Report 号外 2025

ドットネット

あえて無所属



令和6年度末

県議会政務活動報告

■わが町・政務活動事務所 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町3870-1

● ☎ 045-871-5454 / ☎ 045-871-5459 ● ✉ info@kitai-hiroaki.jp

神奈川県議会・予算委員会報告
2025.3.12.~17

政令指定都市の県庁不要論は、社会変容への危機意識だと認識すべき

言われっぱなしでどうする、神奈川県!



近年、政令指定都市は、県から実質的に独立して県の権限・税財源を含めて一元的に管理する「特別自治市」の法制度化を実現するため、地元連合町内会への説明会やシンポジウムの開催など、住民への機運醸成に積極的に取り組んでいます。

いささが乱暴過ぎるけれど

横浜市は感染症対策＝コロナ禍における新型コロナワクチンの接種について、「県が間に入って調整したことで、業務が遅れた」と主張。当時の大混乱の中、そもそもワクチンの総量が足りない状況で、県庁職員は本当に健闘し貢献したことを、北井は予算委員会で確認。しかし県への批判や、特別自治市のメリットばかりを一方向的に主張する横浜市の対応には、乱暴な部分があると感じます。

県も自己変革が必要

とは言え、横浜市の主張は、超高齢化・超少子化社会に突入することへの危機感であり、生き残りをかけて「市民の生活を守る」、そのなりふり構わぬ姿と受けとめています。

そして北井は、『県は今後直面する社会変容や様々な行政課題への対応にあたり、県がどう変わっていくかを示すべきであり、横浜市の主張を否定するだけではなく、しっかりと協議に臨んでいくべき』と質問したところ、県はこれまでよりも前向きに答弁しました。

横浜市民が納得する将来像を

この先の将来、若者が激減して高齢者が激増する、かつてない本当に厳しい時代が来ます。それでも未来を、持続可能な神奈川県にする、と同時に、県民生活を守るための、県自らの自己変革を、具体的かつ明確な形にして、横浜市民に示すことが大事。横浜市民に「なるほど」と言ってもらえる「将来像」を示して行くよう、強く求めました。

余談ですが

県が、これまで「大人の対応」に徹している間にも、横浜市のプロパガンダは進んでいます。県があたかも「改革を拒む抵抗勢力」のように浸透しつつある、と実感しています。乱暴で仮に間違った情報でも、繰り返し伝えられると、真実のようになってしまふ、それがプロパガンダです。

もしも全国の政令指定都市が特別自治市になった場合、全国の消滅可能性自治体を増やすことになりかねず、それがもしも地方を、過疎地域を消滅させて、全国の社会インフラを集約させて、インフラの維持管理費用を圧縮させるための仕掛けだとしたら、それはそれで乱暴だけど、興味深いことです。



いずれプラスチックは大問題になる!

すでに目に見えるマイクロプラスチックですら大問題になっています。イメージしてみてください、角が取れて丸くなったマイクロプラスチック。その取れた角がナノプラスチックになって、どれだけの量のプラスチックが目に見えないサイズの粒子となって剥がれ出て、海に溶け出して、空に舞い上がり、体内にも取り込まれることを。

また国も欧米も、内分泌かく乱作用が疑われる化学物質として扱いはじめています。最近の研究論文では、ペットボトル飲料水に含まれるほか、プラスチック製容器を電子レンジで加熱した際や、化学繊維の衣服を洗濯した際などから多く発生する、と発表されています。いずれ深刻な大問題になる、と北井は確信します。



環境問題は神奈川県が全国をリードせよ!



これまでも北井は「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」について、『これでは課題の解決には至らず、計画途中でも改訂すべき』と計画の不備を指摘。その不備は諸般の事情であろうが、将来を担う子供達にはそんな事情

は関係ありません。子供達のことを考えれば、環境対策に妥協はないはず。ディーゼル車規制など、かつて神奈川県は地方の時代をリードして来ました。プラスチックでも、ためらうことなく全国をリードするよう訴えました。

令和6年度末県議会政務活動報告

神奈川県議会・予算委員会報告 2025.3.12.~17

次世代への負担を減らし、高齢者の生活も守る！

2024年、県内の高齢者数は約234万人・高齢化率が25.9%。そして2040年には、高齢者数が約292万人・高齢化率は32.9%になると予測されます。そして高齢者のおよそ15%、6.7人に1人が認知症になるとも言われています。

県内の要支援・要介護認定者数の推計は、2025年度に約47万6千人、2040年度には1.3倍の約61万6千人に増加へ。県の介護給付等に要する経費の一部負担額も、1,152億円から、単純計算で350億円近くが増え、1,500億円になると推測されます。労働力人口も減る中でいったい誰がその増加分を負担するのか、という課題に直面します。

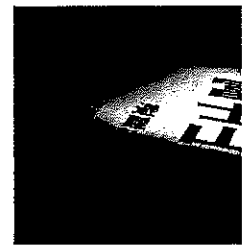


ならば犯罪グループ被害額は特殊詐欺またR6年度は、そしてR7年度予算

- 「特殊詐欺等被害」
- 「消費者行政推進」

若者

北井は闇バイトセンターの嘱託研究氏は、独自ルートで『闇バイト〜凶悪化は学校図書向けの



●「地震防災」

南海 富士山

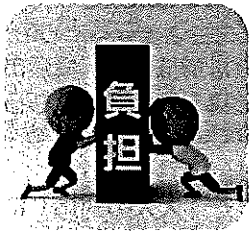
北井

地震への対応は充実してきていたが、富士山噴火の本県は富士山からすることは不可能。動する可能性が。察などの応援組織。富士山噴火について横浜市内でも噴火。首都圏を巻き込む

地

北井は鹿児島県。灰でも視界不良。

医療・介護のコスト軽減策は待ったなし



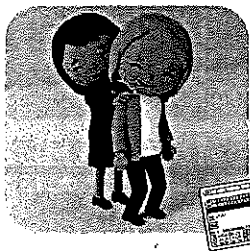
県民の困りごと、難儀していることに応えるのは、県庁と県議会の役目。その困りごとは、物価高・増税・介護や医療のコストの増加・社会保険料の増額・年金の目減りなど、生活に直結していること。県民にとって、医療と介護へのコストが抑えられれば家計も助かり、高額医療費の

問題にも、県財政にも、保険料にも、いい影響が出ます。しかし、その負担増を埋める財政の余裕は無く、家計も財政も支出の過大で、共倒れ寸前。あらゆる手段を講じて何とかしなければならぬ、だからこそ手段の一つとして「認知機能の維持・向上」や「未病改善」の政策をさらに強化すべきと提言しました。

問題にも、県財政にも、保険料にも、いい影響が出ます。しかし、その負担増を埋める財政の余裕は無く、家計も財政も支出の過大で、共倒れ寸前。あらゆる手段を講じて何とかしなければならぬ、だからこそ手段の一つとして「認知機能の維持・向上」や「未病改善」の政策をさらに強化すべきと提言しました。



認知機能の維持・向上がポイント



75歳以上の高齢運転者には、免許更新の際に認知機能検査がありますが、3年毎の免許更新の間に認知機能が低下する人もいます。ゆえに、日頃からより多くの方に認知機能の維持・向上への取り組みを実践してもらうことが大事。高齢者の認知機能の維持・向上は、介護費の抑制にもつながるものであり、県民全体へのアプローチを目指して介護費等の抑制につなげるよう求めました。

能の維持・向上への取り組みを実践してもらうことが大事。高齢者の認知機能の維持・向上は、介護費の抑制にもつながるものであり、県民全体へのアプローチを目指して介護費等の抑制につなげるよう求めました。

「未病」を県民運動にしよう！

「未病」の考え方

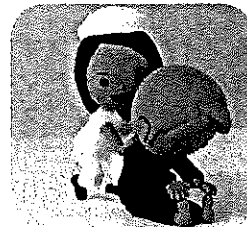
(神奈川県のホームページより)

私たちの心身の状態は、健康と病気の間で連続的に変化している。「未病」は、その状態を表す言葉。日常生活において「未病改善」により、健康な状態に近づけていくことが大切。

誰しも、自分への具体的な利益に直結しないことは、なかなか行動に移しません。県は「未病改善」という、せっかくなこと、いい政策を行っているのに、県民を巻き込めないでいます。



「生活習慣病」や「フレイル」、そして「認知症」は、「未病改善の効果」が特に期待される分野。そして、これらは紛れもなく、医療・介護のコスト削減に直結します。はっきりと、未病政策による医療・介護のコストを下げる「具体的な効果」を県民に伝えることで、今こそ未病への取り組みを県民自らのムーブメントにすると決めます。県民が支払うコストを下げ、県民に利益が還元出来るよう訴えました。



北井の政策テーマは、「もう崖っぷちで、残された時間はあと僅かと認識して、危機感を持つこと」

北井提案が 2025年度予算に反映**バイト・特殊詐欺・悪徳商法への対策強化へ**

「R5年の県議会で、激増する若者の犯罪に対し「対策を強化しても、手口は巧妙化し被害者は増加。同時に、使い捨てになる若者も増加という悲しい状況が続いている。若者を送り込まない取り組みを強化すべき」と提言。また、悪徳商法の消費詐欺も、その大きく上回る規模であることを県議会で訴え、対策の強化を求めて来ました。本部および県教育委員会と専門家・研究員との意見交換の場をセット。以下、以下の事業などが組み込まれました。

**上対策事業**～若者の闇バイトや詐欺への加担防止対策**美など**～消費生活相談体制の強化、ワンストップ弁護士相談の実施、点検商法などの悪質商法による消費者トラブルの未然防止対策**リアルを**

「して、龍谷大学・犯罪学研究ある廣末登氏とR5年・夏から交流を開始。同の闇バイト経験者との面談を経て、R5年7月若者のリアル」を出版。さらに、R6年9月に「に危ない闇バイトの話」も監修。同氏は「若

者の犯罪対策は待ったなし。無知・無関心は犯罪を増幅させ、闇組織の温床になる」と警告し続けています。

その後、廣末氏を神奈川県庁に招き、県警本部と県教育委員会の担当者らとの意見交換。そして闇バイトに加入する若者が抱えている問題や傾向、生活環境、楽に金を稼ぎたいなどの勤労意識や承認欲求、そして加入ルートなど「若者のリアル」について意見を交わしました。今後も具体的な施策の進捗をフォローして参ります。

防災力強化には自助・共助への情報共有を！

R6年度、北井は文書質問で、「行政による災害対応には限界があり、本当の大規模災害時には自助・公助しか機能しなくなることを県民に周知することで、県民に心構えを持ってもらうこと」の重要性を訴え、R7年度予算に新規事業で以下が盛り込まれました。

普及啓発事業～自助・共助の意識向上対策、居住地別・要配慮者別の情報発信、防災パーソナルサポートの機能拡充**ラフは地震・津波だけじゃない！
火による火山灰対策の心構えを！****断っていた火山灰**

「拠点運営委員会など地域の皆様のご尽力で、しかし不十分なのが、北井も油断しておりました灰対策です。

「降灰も大量で、財政的にも行政がすべて対応の傾向から南海トラフ地震と富士山噴火は連動した場合、自衛隊や全国の消防・警備中」となり、公助は喪失。

「すでに内閣府が「降灰量と被害想定」を公表。5日間で10～20cmくらいの降灰が示され、僕の自然災害になる恐れがあります。

住民は自ら対応

桜島を取材。地元の方々によると、「1cmの降灰も滑り運転は無理。幹線道路は行政が除灰す

るが、脇道など生活道路や民地は自分たちが手作業で対応」「自ら行動しなければ生活出来ず、当たり前なら自分が行動する」とのこと。道路わきに寄せられ積まれた火山灰は、雪のように勝手に解けて消えず、処理は困難。広範囲に停電すれば、断水の恐れも。道路の除灰が出来なければ、給水車も通行不能です。

インフラ喪失～水の確保・自助強化を

火山の噴火・爆発は、何らかの前兆が現れる傾向があるとのこと。ならば、前兆の発現から噴火までの間に、各家庭のあらゆる容器に水道水を貯め、通常の備蓄プラスαの水を確保することも立派な自助になります。

そこで知事に、「火山灰の影響について、最新の内容・情報を直ちに県民に対しアナウンスすべき」として、社会インフラの機能喪失への心構えのため「行政で対応出来ること、出来ないこと。地域住民が対応せざるを得ないこと、対応すべきこと。これらを整理して、あらかじめ周知しておくことが重要」と訴えました。



県議会・産業労働常任委員会報告

MADE IN JAPAN

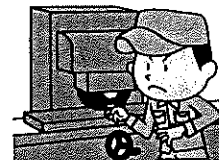
経済拡大のためにバラマキやめて新陳代謝を!

財源無き「年収の壁議論」や「何とか無償化」は単なる後世へのツケまわし

経済の拡大こそ、あらゆる分野の行政サービスの維持・拡大や安全保障強化の根源。経済が好転し、賃金・所得も税収も上昇、県民サービスの向上に繋がる好循環が生み出される。財源の裏付けの無い「年収の壁議論」も「何とか無償化」も、小さなパイをどう分配するかだけで、後世へツケをまわすことになりかねない。

経済で世界に勝たないと、安全保障にも関わってくる。好むと好まざると資本主義社会で生きる上では、経済の成長・拡大を追い求めざるを得ない。だから産業政策こそが県を引っ張らねばならない。北井は、県議会ですう訴え続けています。

北井が強く提言してきたこと



- **生産性向上への予算は拡大せよ** ～経済拡大に資する予算は増額し、寄与しない事業はストップせよ。
- **バラマキをやめよ** ～バラマキの後に増税が待っていることは、すでに県民にバレている。公債を増やし、新陳代謝を阻みゾンビを延命させ、経済成長を遅らせ、そして増税に至る、という超悪循環を認識せよ。
- **ものづくり・建設業の復権** ～若者の「ものづくり産業離れ」「建設業離れ」は、国力の衰退で、本県経済への影響も大きい。子供・若者へのプロバガンダとプロモーションを根本的・戦略的に見直すこと。若者がマネーゲームに走り、現場そっちのけでコンサル業に励み、こぼれた連中が強盗になる、そんな世の中にしてはダメ。
- **医療・福祉分野の賃金アップ** ～賃金アップが叫ばれている中、医療・福祉分野の公定価格は上がらず、他業種の賃金が上がれば、人材確保も困難になる。「処遇改善」では「ベースアップ」にはならないため公定価格の増額を求める。

経済成長には新陳代謝が大事。歳入拡大に直結する「経済の拡大」は大事。されど「歳出抑制」も同じレベルで大事。新陳代謝にも歳出抑制にも、憎まれ者役が必要。だから憎まれ役として、北井は言い続けます。



外国人材の受け入れに備えた社会設計を!

諸刃の剣～人手不足を外国人に依存せざるを得ない現実対応を

人手不足は深刻で、県内では現在の推計値で約9万人分の労働力が不足。そして5年後に約12万人、さらに15年後には約70万人が不足する見込みです。この不足分をある程度、外国人材に依存せざるを得ません。しかし今の日本は、外国から積極的に来てくれる状況ではなく、他県ではあらゆる手段で諸外国との連携・提携を強化。ゆえに北井は、本県の人材確保政策の増強を訴えています。

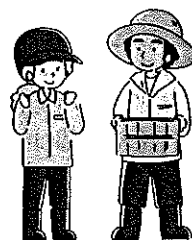
政策のジレンマ

しかし一方でR5年、埼玉県川口市議会では「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」が議決されました。またドイツ国ではこれまでと一転して移民政策が否定的に。外国人増加によるデメリットにより、国内外で政策の見直しが始まっています。

もともと労働力として期間限定で来日した外国人材も、定着して独自のコミュニティをつくる傾向があります。また国が昨年公表した「国内の不法在留者数」は8万人近く。県内におけるその人数は公表されず、県も把握していません。極論、どこかに潜み裏社会で犯罪グ

ループを構築しているかもしれません。

外国人材政策は「諸刃の剣」の政策であり、その認識で準備することが重要。しかし本県では、どれだけの数の外国人居住者を受け入れ可能な社会環境が整っているのか、いまだ状況整理が出来ていません。外国人材を受け入れには、日本人の秩序を現状維持させることが大前提。多様性とは言え、県民が不安に感じるようでは歓迎されません。しっかりとした社会設計を急ぐよう求めました。



皆様からのご意見・ご要望・ご提案をお寄せください。

わが町・政務活動事務所



<https://www.facebook.com/hiroaki.kitai>



QRコードで
LINEお友達登録



● Eメール info@kitai-hiroaki.jp ● FAX: 045-871-5459